

8時間働けば 暮らせる社会に

●最低賃金時給1500円へ

いますぐ全国どこでも1000円に
中小企業への賃上げ支援予算を1千倍に

●「残業代ゼロ」制度の廃止

残業上限は例外なしに「月45時間」に

●正規雇用があたりまえのルールを 「生涯ハケン」制度をやめさせる

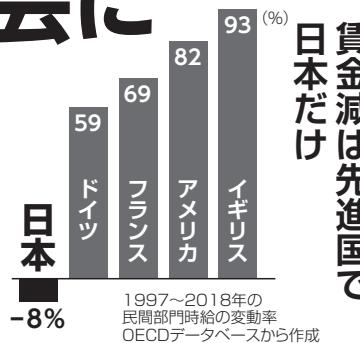
OECD調査では、主要国で賃金が下がったのは日本だけ。過労死が後を絶たない長時間労働も深刻です。

賃上げと労働時間の短縮で、残

業代がなくても十分に生活できる“ほんとうの豊かさ”を実現します。だれもが経済的、時間的にゆとりができるれば、消費も活発になって、本物の「経済好循環」をつくれます。

企業献金を受け取らない党だからできる！

参議院比例代表は**日本共産党**と政党名で個人名でも投票できます



「老後に
2千万円に」

続削減
けば

不足は41歳以下
3600万円

近畿民報

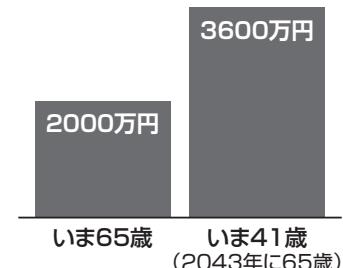
「貯金せよ」でなく 生活できる年金を

金融庁の報告書が老後に2千万円の資産形成を促した問題を、10日の参院決算委員会で日本共産党の小池晃書記局長が追及しました。

安倍首相は「不適切な表現」といいましたが、試算自体は否定できません。

小池氏は年金を減らすマクロ経済スライドで、41歳以下では不足額が夫婦2人で3600万円になると指摘。

マクロ経済スライドによる年金の削減を続けた場合の生活費の不足額（政府の資料等に基づいて計算）



「100年安心の年金」と宣伝していたのに「あてにするな」とはまるで国家的詐欺です。

年間6万円の年金底上げを

財源は
優遇税制を正す
大企業・富裕層

政府がやるべきことは「貯金せよ」でなく、貧しい年金の立て直しです。

日本共産党は、すべての低年金者へ年間6万円の上乗せとマクロ経済スライドの廃止で、

「年金の底上げ」を提案しています。大企業や富裕層へのゆきすぎた減税にメスを入れ、消費税増税なしに財源をつくります。

日本共産党

2019年6月 No.3 (第370号)
発行／日本共産党国會議員団
近畿ブロック事務所

Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。